

2005年度

法学部・経済学部

【社会人コース】

科目等履修生募集要項

神戸学院大学

【社会人コースの開設について】

神戸学院大学は、土曜公開講座やグリーンフェスティバルなどの実施によって地域社会の生涯学習のニーズに応えてきました。しかし、生涯学習のニーズは量的拡大とともに質的にもレベルが高まりつつあります。本学にもこのような状況変化を認識したうえで、新たな生涯学習の方向を切り開いていかなければならないと考えています。

法学部と経済学部では、その一環として科目等履修生「社会人コース」を開設し、新しい生涯学習の方法に取り組んでおります。「社会人コース」は、修業年限が一年ですが、一定数の科目をまとめて履修することにより、体系的な学習が可能となる制度です。

対象は、22歳以上の幅広い年齢層の一般人としています。大学を卒業した後もう一度大学で勉強をしたいと思っている人、何らかの理由で大学に進学できなかったけれど学習意欲に燃えている人、あるいは法学や経済学という学問に興味を抱いている人などさまざまなニーズをもつ人々に対して、法学部または経済学部の専門教育科目を履修できる機会を提供しようとするものです。

【専門コースの特色について】

法学部社会人コースには、「法律学コース」、「企業法コース」、「国際関係コース」という3つの専門コースを用意いたしました（別表1参照）。

「法律学コース」では法律の解釈適用に関する基礎理論と実際、「企業法コース」では企業と経営に関する法理論と実際、「国際関係コース」では国際社会の法と政治に関する一般理論と実際、などをそれぞれ特色とした学習体系にしています。

経済学部社会人コースには、A「日本経済と国際化」、B「現代の経済と経営」、

C「経営情報と会計」、D「生活と福祉」という4つの専門コースを用意いたしました（別表2参照）。

Aコースでは国際的視点に重点をおいた日本経済、Bコースでは経済と経営における理論と実際、Cコースでは企業経営における情報と会計、Dコースでは日常生活に身近な諸問題と福祉、などをそれぞれ特色とした学習体系にしています。

なお、受講者は当該学部の社会人コースにおいて関心のある専門コースを一つ選択し、その中の科目を中心に履修することになりますが、履修規定の範囲内で他の専門コースの科目も自由に履修できます。所定の修了要件を満たせば、修了証書を授与します。

【指導教員制について】

「社会人コース」では、大学における学習方法やカリキュラムの内容、その他色々な疑問に直面した時の相談相手として各受講者に指導教員がつきます。ゼミナール（演習）を履修する方には、その担当教員が指導教員となります。ゼミナールを履修しない方については、当該学部の中から指導教員が指名されます。この指導教員制の活用によって、「社会人コース」での学習が一層充実したものになると期待しています。

(別表1)

開講科目一覧表

(1科目 = 4単位)

専門コース 区分	法学コース	企業法コース	国際関係コース	修了要件	
専門 コース 入 選 択 必 修 科 目	物権法 担保物権法 債権総論 親族・相続法 民事訴訟法 商法総則・商行為法 憲法（統治機構） 刑法各論 刑事訴訟法 行政法各論 地方自治法 比較環境法	現代企業取引法 経済法 有価証券法 知的財産法 国際取引法 執行・倒産法 会社法 会社法	国際法 国際政治学 日本政治外交論 国際法（紛争法） 国際法（組織法） 国際法（経済法） 比較政治学 現代国際関係論 第三世界論	いずれか1つのコースから3科目12単位以上	合計5科目20単位以上 (演習を除く)
演習	演習	演習	演習		
共通 必修 選択 科目	憲法と社会 刑法と社会 民法と社会 商法と社会 民法総則 日本社会と政治 国際社会と政治 労働法 政治学原論 憲法（基本的人権） 刑法総論 行政法総論			1科目4単位以上	
自由 選択 科目	刑事政策 日本法制史 法哲学 国際私法 西洋法制史 東洋法制史 行政学 経営学総論 経済思想史 ミクロ経済学 経済政策 経済史総論 国際経済学 会計学総論 社会政策 財政学				

* 2005年度カリキュラムが未確定のため、一部変更される場合があります。

(別表2)

開講科目一覧表

(1科目 = 4単位)

専門コース 区分	A 日本経済と 国際化	B 現代の経済 と経営	C 経営情報と 会計	D 生活と福祉	修了要件	
専門 コース 選択 必修 科目	日本経済論 国際経済学 国際金融論 西洋経済史 日本経済史 日本的経営論 北米経済論 中国経済論 農業経済論	経済政策 国民経済計算論 金融論 産業組織論 近代経済学説史 企業論 経営管理総論 経営財務論	経営情報論 情報処理概論 経営統計学 経営科学 経済経営データ処理 財務会計論 情報会計論 管理会計論 会計監査論 経済数学	社会政策 財政学 地方財政論 中小企業論 労働経済論 労務管理論 マーケティング論 経営組織論	いずれか1つのコースから3科目12単位以上	合計5科目20単位以上
演習	演習	演習	演習	演習		(演習を除く)
共通 必修 選択 科目	基礎経済学 ミクロ経済学 マクロ経済学 グローバル経済入門 経済史総論 現代経済入門 基礎経営学 経営学総論 経営史総論 基礎会計学 会計学総論				1科目4単位以上	
自由 選択 科目	経済学史 統計学 経済思想史 地域経済論 土地経済学 計量経済学 憲法 民法総則 国際法 会社法 経済法(独占禁止法) 労働法 債権法 行政法総論 政治学原論					

* 2005年度カリキュラムが未確定のため、一部変更される場合があります。

履修等について

1 . 修業年限

1 年とします。

2 . 履修単位数

5 科目 20 単位以上、10 科目（演習 を含む）40 単位以内とします。

3 . 単位認定

合格した科目について単位を認定します。但し、演習 については単位を認定いたしません。

4 . 修了要件

いずれかの専門コースを一つ選択し、「専門コース選択必修科目」から 3 科目 12 単位以上を修得しなければなりません。

「共通選択必修科目」から 1 科目 4 単位以上を修得しなければなりません。

上記 、 を含め合計 5 科目 20 単位以上を修得しなければなりません。

5 . 履修範囲

「専門コース選択必修科目」、「共通選択必修科目」及び「自由選択科目」の中から自由に履修し単位を修得することができます。

6 . 修了証書の授与

修了に必要な単位を修得した者には、「神戸学院大学法学部社会人コース」または「神戸学院大学経済学部社会人コース」の修了証書を授与します。

出願について

1. 募集人数

法学部・経済学部共 約 20 名

2. 出願資格

次の ・ のいずれかに該当し、且つ、2005 年 4 月 1 日現在で満 22 歳以上の者

高等学校を卒業した者

高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者

3. 日程

出願期間	面接日時	面接場所	合格発表	手続期間
3 月 1 日 ~ 3 月 10 日	3 月 14 日 10 : 00 ~	本学 11 号館 1 階大会議室	3 月 17 日 (午前中)	3 月 17 日 ~ 3 月 23 日

4. 選考方法

書類審査及び面接により選考します。(選考日の 9 : 40 までに集合。)

5. 出願手続

出願書類

科目等履修願書(本学所定用紙)

志願理由書(本学所定用紙 600 字程度)

最終学校の卒業証明書(または、これに準ずるもの)

検定料 5,000 円

6. 出願方法

出願書類と検定料(5,000 円)を出願期間内に必ず持参して、本学教務課(6 号館 1 階)に提出してください。

受付時間 月~金 9 : 00 ~ 17 : 00 (11 : 30 ~ 12 : 30 除く)

7. 合格発表

可否の結果については、本人宛に文書で通知いたします。

8. 科目等履修料

20 単位以内 100,000 円

21 単位以上 30 単位以内 130,000 円

31 単位以上 40 単位以内 160,000 円

科目等履修生として許可された者は、手続期間内に納めなければなりません。

注 1 履修が許可になりますと、出願時に使用した写真と同じ写真 3 枚が手続時に必要です。本学が実施する定期健康診断を受診することを義務付けます。

注 2 一度受理した書類、検定料及び科目等履修料の返還請求には応じません。

注 3 前年度に引き続き科目等履修生を志望する場合は出願書類のうち は不要です。